



**CARDIF**

A BNP PARIBAS company

## NEWS RELEASE

平成 19 年 11 月 29 日

# カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成19年度上半期業績のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、所在地:東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスタワー9 階)は、11 月 29 日、平成 19 年度上半期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)の業績を発表しました。

### 業績ハイライト

平成 19 年度上半期においても「ガン保障特約付団体信用生命保険」の販売が好調に持続し、業績は順調に推移しました。また、変額個人年金保険については新たに銀行 3 行と提携し、平成 19 年 11 月 29 日現在、銀行 4 行で販売しております。

- ◆ 団体保険の保有契約高は、前年同期比128.8%の4兆8,063億円に達しました。
- ◆ 保険料収入は、前年同期比149.5%の103億円になりました。
- ◆ 平成19年11月29日現在、団体信用生命保険を、銀行45行、信用金庫1金庫、ノンバンク7社に提供しております。

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、欧州有数の金融グループ BNP パリバの保険事業部門である BNP パリバ・アシュアランスの傘下にあるカーディフ グループの一員です。2000 年 5 月にグループの損害保険会社であるカーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェールとともに日本における事業を開始し、現在、日本初商品であるガン保障特約付団体信用生命保険を主力商品として主に銀行をパートナーとしたビジネスを展開しております。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 お客様相談室

電話 03-6415-8275

## 平成 19 年度上半期報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：坂内 敦、所在地：東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスタワー 9 階）の平成 19 年度上半期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）の業績を報告いたします。

### <目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 19 年度上半期の一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 上半期報告貸借対照表	……	8 頁
5. 上半期報告損益計算書	……	9 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	12 頁
7. 債務者区分による債権の状況	……	12 頁
8. リスク管理債権の状況	……	12 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	13 頁
10. 特別勘定の状況	……	14 頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	0	24	1	231.5	222.1	61	256.2	246.7	0	24
団体保険	—	37,303	—	—	—	48,063	128.8	112.0	—	42,918
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

#### ・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度上半期				平成19年度上半期				平成18年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加	—		新契約	転換による 純増加	—		新契約	転換による 純増加	—
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	0	18	18	—	0	36	36	—	0	19	19	—
団体保険	—	4	4	—	—	—	—	—	—	8	8	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
(ただし変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円)

	平成18年度上半期		平成19年度上半期		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
団体保険	44	7,157	39	6,447	89	14,395

(注) 件数は被保険者数を表します。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末		平成18年度末
			前年 同期比	
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	4	7	162.1	156.2
合 計	4	7	162.1	156.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

### ・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度 上半期		平成18年度
			前年 同期比	
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	3	2	74.8	3
合 計	3	2	74.8	3
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度 上半期		平成18年度
			前年 同期比	
保 険 料 等 収 入	7,112	10,595	149.0	13,288
資 産 運 用 収 益	23	56	246.4	145
保 険 金 等 支 払 金	1,509	2,877	190.7	3,952
資 産 運 用 費 用	79	143	180.8	0

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末		平成18年度末
			前年 同期比	
総 資 産	13,642	20,926	153.4	128.7

## 2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成19年度上半期の日本経済は、海外経済が拡大を続けたことで輸出が増加するとともに、高水準の企業収益および雇用者所得の増加により、設備投資や個人消費も増加基調で推移するなど、堅調な内外需要により引き続き緩やかな拡大を続けました。

こうした環境のもと、国内株式は年度始より高水準の企業業績への期待を背景に、下値を切り上げながら推移していきましたが、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮懸念が起きると、質への逃避の動きにより世界的に株価は大きく調整し、国内株式市場も日経平均株価で一時15,500円を割り込む水準まで下落する展開となりました。その後は信用収縮懸念による米国の景気減速懸念や米政策金利の引き下げなどの外的要因を背景に値動きの荒い展開となり、上半期末の日経平均株価は対前年度末501円96銭下落の16,785円69銭となりました。

国内長期金利は、堅調な国内景気により日本銀行による追加利上げを徐々に織り込みながら上昇基調で推移する展開となりました。しかしながら、世界的な信用収縮懸念が起きると、景気の先行き不透明感から金利は徐々に低下していき、上半期末の国内長期金利は対前年度末0.025%上昇の1.675%となりました。

円ドルの為替相場は、日米金利差に着目した円キャリートレードが活発となり、円安が進みましたが、サブプライムローン問題による先行き景況感の悪化から米利下げ観測が台頭し、急速に円が買われる展開となりました。この結果、上半期末の円ドル・レートは対前年度末2円62銭円高ドル安の115円43銭となりました。

一方、円ユーロの為替相場においてもサブプライムローン問題の影響により、それまでの円安の流れから一転して円が買われる展開となりましたが、その後は欧州株式市場の回復とともに落ち着きを取り戻し、再び金利差に注目が集まり円安の流れとなりました。この結果、上半期末の円ユーロ・レートは対前年度末6円05銭円安ユーロ高の163円38銭となりました。

### (2) 運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

円建ての公社債への投資を中心に行った結果、資産運用収益として56百万円を計上しました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,422	40.1	4,238	26.2	2,910	21.1
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	5,164	46.8	9,918	61.4	9,218	66.8
公 社 債	4,165	37.8	7,253	44.9	7,626	55.3
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	998	9.1	1,966	12.2	1,592	11.5
公 社 債	998	9.1	1,966	12.2	1,592	11.5
株 式 等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	698	4.3	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
不動産	38	0.4	34	0.2	36	0.3
繰延税金資産	1,053	9.6	1,543	9.6	1,198	8.7
その他	343	3.1	427	2.6	437	3.2
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
合 計	11,023	100.0	16,164	100.0	13,801	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—	—	—

（注）「不動産」については土地・建物・建物仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現預金・コールローン	△37	1,328	△1,550
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	1,561	700	5,615
公 社 債	1,451	△372	4,912
株 式	—	—	—
外 国 証 券	109	374	703
公 社 債	109	374	703
株 式 等	—	—	—
その他の証券	—	698	—
貸付金	—	—	—
不動産	1	△2	△0
繰延税金資産	221	344	366
その他	64	△9	157
貸倒引当金	—	—	—
合 計	1,810	2,362	4,588
うち外貨建資産	—	—	—

（注）「不動産」については土地・建物・建物仮勘定を合計した金額を計上しております。

**(3) 資産運用収益**

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	23	56	61
預貯金利息	0	3	2
有価証券利息・配当金	22	52	59
貸付金利息	—	—	—
不動産賃貸料	—	—	—
その他利息配当金	—	—	—
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—
株式等売却益	—	—	—
外国証券売却益	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他運用収益	—	—	—
合 計	23	56	61

**(4) 資産運用費用**

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	—	—	—
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
外国証券売却損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	—	—	—
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	0	—	0
合 計	0	—	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	7	7	0	0	—	7	7	0	0	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	5,377	5,356	△20	15	36	10,042	9,911	△130	39	170
公 社 債	4,169	4,157	△12	14	26	7,220	7,246	25	38	13
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,007	998	△8	1	9	1,995	1,966	△29	0	30
公 社 債	1,007	998	△8	1	9	1,995	1,966	△29	0	30
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	825	698	△126	—	126
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	200	200	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,385	5,364	△20	15	36	10,049	9,918	△130	39	170
公 社 債	4,177	4,165	△12	14	26	7,228	7,253	25	38	13
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,007	998	△8	1	9	1,995	1,966	△29	0	30
公 社 債	1,007	998	△8	1	9	1,995	1,966	△29	0	30
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	825	698	△126	—	126
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	200	200	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	7	7	0	0	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	9,223	9,211	△12	20	32
公 社 債	7,620	7,619	△1	20	21
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,602	1,592	△10	0	10
公 社 債	1,602	1,592	△10	0	10
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	9,230	9,218	△12	20	32
公 社 債	7,628	7,626	△1	20	21
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,602	1,592	△10	0	10
公 社 債	1,602	1,592	△10	0	10
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが  
 適当と認められるものを含んでいます。  
 2. 時価のない有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	4,435	32.5	4,799	22.9	3,015	18.6
有価証券	7,770	57.0	14,117	67.5	11,566	71.2
(うち国債)	(4,165)		(7,253)		(7,626)	
(うち外国証券)	(998)		(1,966)		(1,592)	
(うちその他の証券)	(2,605)		(4,897)		(2,347)	
有形固定資産	67	0.5	57	0.3	62	0.4
無形固定資産	61	0.5	71	0.3	61	0.4
再保険貸	131	1.0	201	1.0	227	1.4
その他資産	121	0.9	135	0.6	122	0.8
繰延税金資産	1,053	7.7	1,543	7.4	1,198	7.4
資産の部合計	13,642	100.0	20,926	100.0	16,254	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	8,306	60.9	14,539	69.5	10,207	62.8
支払準備金	940		1,685		1,093	
責任準備金	5,481		10,026		6,215	
契約者配当準備金	1,885		2,827		2,898	
代理店借	31	0.2	127	0.6	25	0.2
再保険借	104	0.8	238	1.1	124	0.8
その他負債	608	4.5	423	2.0	535	3.3
退職給付引当金	83	0.6	103	0.5	88	0.5
価格変動準備金	1	0.0	4	0.0	2	0.0
負債の部合計	9,136	67.0	15,435	73.8	10,984	67.6
(純資産の部)						
持込資本金	4,003	29.3	4,743	22.7	4,743	29.2
剰余金	515	3.8	830	4.0	534	3.3
繰越利益剰余金	515		830		534	
持込資本金等合計	4,518	33.1	5,574	26.6	5,278	32.5
その他有価証券等評価差額金	△13	△0.1	△83	△0.4	△7	△0.0
評価・換算差額等合計	△13	△0.1	△83	△0.4	△7	△0.0
純資産の部合計	4,505	33.0	5,490	26.2	5,270	32.4
負債及び純資産の部合計	13,642	100.0	20,926	100.0	16,254	100.0

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年度上半期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		平成19年度上半期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		平成18年度要約損益計算書 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	7,139	100.0	10,653	100.0	13,439	100.0
保 険 料 等 収 入	7,112		10,595		13,288	
(うち保険料)	(6,950)		(10,394)		(12,910)	
資 産 運 用 収 益	23		56		145	
(うち利息及び配当金等収入)	(23)		(56)		(61)	
(うち特別勘定資産運用益)	(—)		(—)		(84)	
そ の 他 経 常 収 益	4		0		4	
経 常 費 用	5,117	71.7	8,765	82.3	9,348	69.6
保 険 金 等 支 払 金	1,509		2,877		3,952	
(うち保険金)	(666)		(1,512)		(1,822)	
(うち給付金)	(622)		(1,035)		(1,649)	
(うち解約返戻金)	(—)		(6)		(6)	
(うちその他返戻金)	(—)		(56)		(—)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,533		4,403		3,419	
支 払 備 金 繰 入 額	178		592		330	
責 任 準 備 金 繰 入 額	2,354		3,810		3,089	
資 産 運 用 費 用	79		143		0	
(うち特別勘定資産運用損)	(79)		(143)		(—)	
事 業 費 用	949		1,281		1,887	
そ の 他 経 常 費 用	46		59		88	
経 常 利 益	2,022	28.3	1,888	17.7	4,090	30.4
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	2	0.0	2	0.0	3	0.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,004	14.1	1,418	13.3	3,107	23.1
税 引 前 中 間 純 利 益	1,015	14.2	467	4.4	*1 978	7.3
法 人 税 及 び 住 民 税	659	9.2	473	4.4	750	5.6
法 人 税 等 調 整 額	△244	△3.4	△301	△2.8	△392	△2.9
中 間 純 利 益	600	8.4	296	2.8	*2 619	4.6
前 期 繰 越 利 益 剰 余 (損 失 △) 金	△85		534		△85	
繰 越 利 益 剰 余 金	515		830		534	

(注) \*1 平成18年度決算の税引前当期純利益を示しています。

\*2 平成18年度決算の当期純利益を示しています。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度上半期

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (5) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (7) 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### (8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

### 2. 会計方針の変更

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定額法」によっております。

これにより経常利益は従来の方法に比べて0百万円減少しております。

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額は41百万円であります。

### 4. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、4,882百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

### 5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	2,898百万円
当中間期契約者配当金支払額	1,489百万円
利息による増加等	—
契約者配当準備金繰入額	1,418百万円
当中間期末現在高	2,827百万円

### 6. 担保に供されている資産の額は有価証券39百万円であります。

### 7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は154百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

### 8. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておられません。

9. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は24百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は273百万円であります。
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書)

平成19年度上半期

1. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額は8百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額は26百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。
- |            |       |
|------------|-------|
| 預貯金利息      | 3百万円  |
| 有価証券利息・配当金 | 52百万円 |
| 計          | 56百万円 |
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎利益 A	2,545	2,337	5,079
キャピタル収益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	—	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,545	2,337	5,079
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	523	449	989
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	523	449	989
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△523	△449	△989
経常利益 A + B + C	2,022	1,888	4,090

## 7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,267	10,597	9,799
純資産の部合計	200	200	200
価格変動準備金	1	4	2
危険準備金	2,810	3,727	3,277
一般貸倒引当金	—	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△20	△130	△12
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	5,276	6,796	6,331
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,848	3,751	3,317
保険リスク相当額 R1	2,786	2,717	3,247
予定利率リスク相当額 R2	—	—	—
資産運用リスク相当額 R3	141	207	114
経営管理リスク相当額 R4	58	78	67
最低保証リスク相当額 R7	4	78	4
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	—	944	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	580.4%	564.9%	590.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「純資産の部合計」は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
4. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R8」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来基準による数値を記載しています)。

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—	—	—
個人変額年金保険	26	47	47	26	24	24
団体年金保険	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	26	47	47	26	24	24

### (2) 保有契約高

- ・個人変額保険  
該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	24	1	61	0	24
合 計	0	24	1	61	0	24